

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 4目
リース債務支払額

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 35
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	損益勘定留保資金等
令和2年度	52,636	0					52,636
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	37,467						37,467
増△減	15,169	0	0	0	0	0	15,169

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	12,995	17,862	29,603
企業債+損益勘定 留保資金等	12,995	17,862	29,603
決算			
事業費	9,552	13,414	17,625
企業債+損益勘定 留保資金等	9,552	13,414	17,625

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	54,590	49,598
企業債+損益勘定 留保資金等	54,590	49,598

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

ファイナンス・リース取引によるリース資産のうち、26年4月以降新たにリースを開始する物件について、その費用を計上します。  
なお、以下の要件を満たすリース取引がファイナンス・リース取引となります。

- リース取引に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引
- 借手が、当該契約に基づき使用する物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引
- リース期間が1年超
- 契約総額が300万円超

【実績及び今後見込み】

30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
17,625	37,467	52,636

【事業費の内訳】

計測機器のリース	8,391
医療機器のリース	0
自動車のリース	32,479
事務機器等のリース	11,766
総計	52,636

【事業スケジュール】

通年 リース契約締結  
通年 リース料支払

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

地方公営企業施行令 (昭和27年政令第403号)  
地方公営企業施行規則 (昭和27年総理府令第73号)

【根拠とするデータ等】

令和2年度リース資産調査  
令和2年度土木車両台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	小出 純一	柘 昌邦	濱野 渚